

令和 02 年度 事務事業評価書

新継区分	継続	事務事業名称	029 証明書コンビニ交付事業				
担当部	020000 市民健康部	課・室	020301 市民課	所属長名	玉城 由利子		

(1) 基本情報

基本目標		008 信頼のつながるまち(協働)	施 策	004 健全な財政運営の確保
事務事業期間		平成29年度 ～	会計種別	01 一般会計
経費の性質		3 経常的行政経費・その他	実施計画対象	1:対象
事業概要	実施方法	直接実施	実施根拠 (法令や条例等)	利用者署名等に係る糸満市多機能端末機による証明書等の発行に関する規則
	目 的	住民が証明書の取得場所や取得時間帯が拡大することによる住民の利便性の向上、窓口の混雑解消による行政運営の効率化が図られる。		
	対 象	15歳以上の糸満市民、糸満市外在住の糸満市本籍人		
	活動内容	マイナンバーカード申請案内や申請補助を行う。 マイナンバーカード交付時、転入や証明書取得で市民が来所した際にサービスの広報・周知を行う。		
	意図（成果）	市役所開庁時の休日や夜間、最寄のコンビニエンスストアで各種証明書を取得することができるなど、住民の時間的・距離的負担軽減が図られる。また、窓口では混雑緩和に繋がり、相談や案内を必要とする市民へのより細やかな対応が可能となり、住民サービスの向上が図られる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	R02年度予算	R03年度予算	R04年度予算	R05年度予算
事業費		千円	7,170	8,006	0	8,127	8,164
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	1,168	0	0	0
	一般財源	千円	7,170	6,838	0	8,127	8,164

この事務事業の業務量を数値化したもの・・・活動指標			この事務事業の成果を数値化したもの・・・成果指標		
活動指標名	単位	左記の活動指標とした理由	成果指標名	単位	左記の成果指標とした理由
マイナンバーカード申請者数	人	申請者数の増加が成果に繋がる	住民票等証明書発行割合	%	対象証明の発行総数に対する割合が住民の利便性となる
広報・WEB案内	月	周知によりサービスの利用に繋がる			

活動指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
マイナンバーカード申請者数	人		計画値	2,000	2,000	10,000	10,000	10,000
			実績値	2,626	8,079	0	0	0
広報・WEB案内	月		計画値	12	12	12	12	12
			実績値	12	12	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

成果指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
住民票等証明書発行割合	%		計画値	0	10	12	18	18
			実績値	0	7	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

妥 当 性	①事務事業を実施する妥当性	● 目的は明確で上位の施策に結びついている ○ 目的は上位の施策に結びついていない ○ 内部管理経費のため、上位の施策に結びつかない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 マイナンバーカードを利用した行政サービスであるコンビニ交付は行政情報化の推進となる
	②行政が関与する妥当性	○ 法令及び条例によりサービスが義務付けられている ○ 国、県、市の協調によるもの ○ 民間ではできない、または民間では実施していない ● 民間に同様・類似のサービスがあるが、質や量等が不十分なため、補完するもの ○ 民間に同様・類似のサービスが存在する 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 住民票の写し、戸籍証明書、印鑑証明書の交付は各法令に定められた市町村が行う行政サービス

必 要 性	③市民ニーズ	○ 市民のニーズの有無に関わらず実施する必要がある ● 市民ニーズが増加傾向にある ○ 市民ニーズが現状維持の傾向にある ○ 市民ニーズが減少傾向にある ○ 市民ニーズを把握していない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 令和3年からオンライン資格確認において、マイナンバーカードを被保険者証として利用することが想定されているため、市民ニーズは増加傾向にある。
	④現時点での優先性や緊急性	○ 緊急事態への対応、最重要施策など最優先して実施する必要がある ○ 日常的な安全、生活を確保するために実施する必要がある ● 公共サービスの平均的水準を確保するために実施する必要がある ○ 現時点での優先性や緊急性は低いものの、市の将来のために実施した方がよい ○ 現時点では必ずしも実施しなくてもよい 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 全国のコンビニ等での店舗で、夜間・休日でも証明書が取得できるようになるため、更なる住民サービスの向上になる。

公 平 性	⑤受益者負担は適切か	● 広く市民を対象としていることから適切である ○ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担があり適切である ○ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担となっていないため、見直しの余地がある ○ 受益と負担の適正化を求める事業ではない（社会福祉等を目的とする事業など） ○ 公平性の評価になじまない（内部管理業務など） 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 全市民がサービス提供の対象である。
-------------	------------	--

効 率 性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	○ かなり削減できている ○ ある程度削減できている ● あまり削減できない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 時間外でも利用可能なコンビニ交付を行うことで、利便性の高い行政サービスを効率的に行うことができた。また、マイナンバーカードの普及により窓口の混雑緩和など一定の効果につながる。
-------------	-----------------------------	--

有 効 性	⑦成果指標の目標値(予測値)に対する達成度	● 目標を上回る ○ 目標を概ね達成している ○ 目標をやや下回る 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 交付場所や交付時間が拡大され、市民の利便性が図られる。
-------------	-----------------------	---

(4) 評価の総括

所属長所見 1. 妥当性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 2. 必要性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 3. 公平性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 4. 効率性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 5. 有効性 ● 適切 ○ 見直す余地あり	総合評価 ・全て適切でA評価 ・適切3～4でB評価 ・適切1～2でC評価 ・全て見直しでD評価 A	A 現状どおり事業を進めることが妥当 B 事業内容や事業手法に改善を行う余地あり C 事業縮小または内容や手法に大幅な見直しが必要 D 事業の廃止や休止など、事業のあり方について検討する必要あり
所属長所見 □ 拡大・充実 ■ 現状維持 □ 改善 □ 民間委託 □ 統合 □ 縮小 □ 休止 □ 廃止 □ 完了	改革改善案（総合評価でA評価の場合は記載不要）	